

米国バイデン政権の経済的方向性

—バイデン政権は新自由主義からの不可逆的「転向」を目指すか—

小倉将志郎(駒澤大学)

報告レジュメ

はじめに

・バイデン政権の経済施策(「バイデノミクス」)から、「新自由主義一辺倒の経済施策から距離を置いて再び政府の役割を重視する」方向に舵を切ったように捉えられる&世界的な動きも→バイデン政権は本当に新自由主義からの大転換を図るか?それに成功するか?

1. 新自由主義とは何か—その思想と政策の焦点—

(1)新自由主義

・基本的思考は「競争的な市場の下での個々の自由な意思決定こそが最適な結果に帰結する」、「民主主義は阻害要因として排除」、「市場メカニズムが機能する大前提としての法・ルール」

(2)新古典派経済学

・新自由主義者たちによって信奉され、それに「理論的枠組み」を提供→効率的資源配分重視、市場メカニズムのもとでの「小さな政府」、「サプライサイド」、「トリクルダウン」

(3)新自由主義政策

・規制緩和通じた競争促進とイノベーション、市場規律によるガバナンス、流動的労働市場、財政の縮小と財政規律(民営化、減税、金融政策重視)、長短の自由な資本移動、国際分業…

2. 新自由主義の受容の背景と歴史的展開

(1)新自由主義の世界的受容と展開

・第二次大戦後、冷戦下で、70年代までの世界経済は、「福祉国家」vs「共産主義」で東西両陣営ともに政府・国家の果たす役割が非常に大きかった点で一致→1991年ソ連崩壊が重大な契機

(2)新自由主義の米国における受容と展開

・70年代には福祉国家的資本主義は限界を迎え、80年代に放棄(「双子の赤字」、「ブレトンウッズ体制の限界」、スタグフレーション)→レーガン政権で全面採用、クリントン政権で党の違いを超えた支配的イデオロギー化

3. 新自由主義政策の含意—主張と現実—

(1)推進派の主張

・資源配分効率化、雇用の創出効果、途上国の成長と「南北格差」解消、イノベーションによる社会の発展、公共サービスの向上、「トリクルダウン」が貧困層を救い出す…

(2)懐疑派の主張

(a)グローバル化

・規制緩和競争が「底辺への競争」招く、産業の空洞化による雇用喪失、国際ルールの国内ルールに対する優越、国内格差の拡大、金融危機の頻発、自律的経済成長の困難・従属化…

(b)金融化

・生活資金・老後資金をリスクに晒される、「略奪的貸出」の対象になる、国内格差の拡大、不要な M&A に巻き込まれる、株主価値重視の経営が経営視点を短期化する、金融バブルとその崩壊・不公正な救済の負のサイクル…

(c)「小さな政府」

・公共サービスの質低下やサービスから零れ落ちる人々を大量に生む、特に教育格差の拡大、企業のコスト削減の負担が労働者に転嫁、富裕層減税で格差拡大…

(3)新自由主義の下での現実

(a)新自由主義のポジティブな側面の現実

・ポジティブな主張は、一部実現しているもののほとんどのものについては過大評価されている

(b)新自由主義のネガティブな側面の現実

・ネガティブな主張は、その多くが現実のものとなり、その影響は過小評価されている

4. 新自由主義への批判・見直しの世界的潮流

(1)反新自由主義的運動の歴史的展開

・3段階:①90年代後半以降の市民・NGOレベルでの反発→②2000年代後半以降の先進国政府レベルでの施策実施→③現在の国際機関や民間大企業・大メディアなどからの見直しの声

(2)反新自由主義の二つの異なる方向性

・①2000年代後半以降の新しい形の大衆社会運動の流れをくむもの。若者、学生、非正規労働者などが主に担う。民主的社会主義者サンダースへの支持。②保守的・自己防衛的対応、強い国家、権威主義的政府に求めようとする対応。中間層から貧困層に落ちていく危機感を感じるようになった多くの一般市民による。「右派ポピュリスト」トランプへの支持 …両者には共通点も

5. バイデン政権の誕生とそこに至るまでの経緯

(1)ブッシュ Jr.政権

・新自由主義の根本原則が最初に決定的に放棄されたのは、ブッシュ Jr.政権末期の金融危機対応(ドットコムバブル崩壊→リーマンショック)において

(2)オバマ政権

・ブッシュ Jr.政権の明らかな不公平な対応と不公正な結果への怒りがオバマ政権生み出した→施策には新自由主義見直しとその継続の二面性あり。新自由主義を大きく転換・終焉させることにつながらず、結果的にその「延命」に貢献

(3)トランプ政権

・オバマ政権の施策の成果は多くの人に十分行き渡らず、「ラストベルト」の労働者中心に失望が高まり、そのパワーがトランプ政権を誕生させる→ポピュリスト的と評される施策には、新自由主義との距離感に関する必ずしも一貫した方向性なく「場当たりの」、「どっちつかず」(保護主義的、ナショナリスト的、新自由主義的な諸要素の混在)→コロナで突如「大きな政府」化

6. バイデン政権の主要経済施策

・政治キャリアの大半で「新自由主義秩序の擁護者」として「進歩主義者」たちからの評価が高くなかったバイデンは、大統領就任後、表面的にはそれまでの姿勢と劇的に異なる姿見せ始める

(1)短期的視点に基づく経済施策

・トランプ政権の施策の逆転、コロナ対策(1.9兆ドルの「コロナ復興法案(アメリカ・レスキュー・プラン)」、2兆ドルの「インフラ法案」、1.8兆ドルの「アメリカ家族プラン」)

(2)中長期的視点に基づく経済施策

・現在の世界の重大・喫緊の課題は格差・貧困の拡大と気候変動の二つ→前者に対してはさしあたり法人最低税率の国際ルール設定(税逃れ対策)、後者に対しては「ビルドバックベター(BBB)」:中間層の復活を目指して多様な分野へ大規模な連邦政府の資金投入(雇用と環境の同時解決=オバマのグリーンニューディールの考え継承)、財源は企業や富裕層の増税を想定
・もう一つの大きな問題が覇権争い→現時点で必ずしも明確な立場を示していないがトランプ政権を継承している可能性あり

7. バイデン政権の方向性をめぐる主要な評価

(1)新自由主義からの転向を目指しているとする議論

・主要な論調で、成功に多かれ少なかれ期待をかける論者とその実現を危険な流れとして批判する論者という、真逆の立場から。バイデンは様々な問題の根本原因は40年間の新自由主義政策にあると認識し、「政府の財政出動は負債ではなく未来への投資である」、「安定した中間層の復活は経済をより強固にする」といった信条はきわめて堅固、と評価。

(2)新自由主義的からの転向に対する懐疑論

・必ずしも主要な論調ではない。バイデン政権の政府の役割を高めようとする動きはパンデミックへの一時的対応、その施策は新自由主義を完全にかつ不可逆的には放棄しておらず(放棄できず)、原則としてその方向性は根底で維持される、と評価。資本主義において政府と市場は本来的に両立するもので、新自由主義体制下での政府の役割は、新自由主義的社会秩序の崩壊を回避し、維持すること(資本の利潤追求を促進し、それが困難になった際(危機発生時)には救済すること)とその維持を妨害する要素を排除することであり、バイデン政権の動きも政府の役割の「微調整」に過ぎない、という考えから

8. バイデン政権の方向性をどう評価するべきか

・転向支持論:歴史を踏まえた実現可能性への明言を避け、一面的には支持できるものの、多少

楽観的にすぎる思考も見て取れ、それらを現時点で全面的に受け入れることはできない

・懐疑論：歴史を振り返ると首肯できる側面が多い一方、「新自由主義を転換するためには資本主義の否定を含むラディカルな改革を行わなければならない」という提案に必然的につながり、それは現時点で必ずしも幅広い市民的同意を得られていない

(1)資本主義に付随する根源的矛盾と大きな「変革」の困難性

・報告者は基本的に懐疑論を支持。資本主義のもとでの政府は、その方向性がケインズ主義的であろうと新自由主義的であろうと、資本の利潤追求を後押しする基本的立場を変更しないし、それとは根本的に対立する労働者階級に意味のある改善をもたらすこともできない。特に、資本の運動が推し進めるグローバル化と金融化の流れが、再び新自由主義的施策を要求するはず。資本主義それ自体の改革を伴わずに新自由主義を根本的に見直すことは不可能（バイデン政権はそれを行うつもりはない）

(2)資本主義の枠内での新自由主義の「修正」の困難性—三つの高い障壁—

・あくまで資本主義の枠内であっても…バイデン政権に対する（新自由主義持続を求める）3つの障壁：①議会共和党による大規模で組織的な反発と、民主党の「穏健派」・「中道右派」議員の「造反」の可能性、②トランプ氏個人の「岩盤支持層」の存在（「ラストベルト白人労働者」と「オルトライト」）、③資本、とりわけ多国籍大企業と大手金融機関の政治権力の存在 →バイデン政権はいずれも抑制できていないし、③については抑制しようとしていない

→報告者はバイデン政権の「進歩主義的」施策の実現可能性に悲観的にならざるをえない

結び—社会を進歩させるために—

・新自由主義下で阻害され続けてきた米国社会の進歩は、バイデン政権下で何も期待できないかという、それは今後にかかっている。たとえば資本主義の諸矛盾に対する問題意識は米国民間にたしかに醸成されてきている。バイデン政権下で実現した「抜け穴」ばかりの「現実的」施策の中に、そうした意識を少しでも反映・投影させることができたならば、それ自体が次のステップへの小さな「段階的進歩」となっている、とも考えられる

・振り子のようにいったり来たりを繰り返さず、少しでも社会を進歩させるためには、政府・政権、メディア、学術界、市民それぞれに、さまざまな対応が求められることになる

・特に重要なのは、政府、メディア、市民などのあらゆる力を結集し、大企業による政治権力、金融権力を根本的に抑制し、政府がそれらの利害のみを追求する政治的選択をするルートを断ち切ること。今後は、政府の大小にとらわれず、民主的政府を通じて新自由主義の下で阻害されてきた社会的進歩を成し遂げるため、小さなステップを着実に踏んでいくべき

※報告時間の関係上、報告は「5」以降に絞らせていただきます。